

倉庫業

免税の要件

- 倉庫業法第3条の規定による登録を受けて倉庫業を営んでいることが必要です。
- 倉庫において専ら寄託を受けた物品の積卸しのために使用される機械（フォークリフト、ショベルローダー等）で、道路運送車両法第4条の規定による登録を受けていない（いわゆるナンバープレートをつけていない）ものの動力源の用途であることが免税要件となります。

申請に必要な書類

【免税軽油使用者証の交付】…有効期間は**3年を超えない範囲で設定**。
(最長でも令和9年3月31日まで)

※①	免税軽油使用者証交付申請書（第16号の16の2様式）
※②	誓約書（第16号の18様式）……法人の場合は「役員住所・氏名一覧表」も提出
※③	免税軽油の使用にあたっての重要事項確認書
④	本人確認書類 個人の場合 → 運転免許証等の写し又は住民票（写し可） 住民票は、個人番号の記載がないもので可 法人の場合 → 法人名の記載された社員証等、定款
⑤	機械の写真（前・横・後方の写真で機械名等が確認できるもの、アワーメーター等の数値のわかるもの）
⑥	機械の型式、定格出力、タンク容量、燃料消費量（率）が確認できるもの（写） （カタログ・スペック表・発注書など）
⑦	機械の使用権確認書類 自己所有の場合 → 償却資産台帳(写)、償却資産申告書(写)、売買契約書(写)など 自己所有でない場合 → リース契約書（写）
⑧	機械の所在地が確認できる書類（写）（略図・地図など）
⑨	倉庫業法第3条の規定に基づく国土交通大臣の登録通知書（写）

【免税証の交付】…有効期間は**1年を超えない範囲で設定**。

※⑩	免税証交付申請書（第16号の21様式）
⑪	交付を受けた「免税軽油使用者証」
※⑫	免税証所要数量算出計算書

※印の書類は、主税局ホームページ及び所管の都税事務所・支庁に様式があります。

「免税軽油使用者証」と「免税証」の受領及び返納の際には、それぞれ「受領書」と「返納書」（第127号様式（同一様式）。所管の都税事務所・支庁、主税局ホームページに様式があります。）を記入のうえ、ご提出ください。

（裏面もご確認ください。）

免税軽油使用実績報告の提出

毎月の免税軽油の使用実績について、毎月使用月の翌月末までに「免税軽油の引取り等に係る報告書」（第 16 号の 30 様式。所管の都税事務所・支庁、主税局ホームページに様式があります。）に以下の書類を添付して所管の都税事務所・支庁にご提出ください。

- 免税軽油の引取り等に係る内訳書（所管の都税事務所・支庁、主税局ホームページに様式があります。）
- 納品書（軽油の納入を受けた者の氏名、給油した免税機械の番号等が記入されているもの）及び請求書の写し